

平成30年9月6日
NHK広報局

9月会長定例記者会見要旨

Q. 北海道で起きた震度7の地震対応について

A. (上田会長) 9月6日未明、北海道で震度7を観測する地震が発生しました。亡くなられた方や安否不明の方々もおられ、甚大な被害が出ています。まず、被害にあわれた方々に心よりお見舞いを申し上げます。

また台風21号は平成5年以来、25年ぶりに非常に強い勢力のまま上陸し、関西空港が浸水、連絡橋が壊れるなど、関西を中心に大きな被害が出ました。亡くなられた方やご遺族に心より哀悼の意を表すとともに、被害にあわれた方々にお見舞いを申し上げます。

NHKは、人命や国民生活に重大な影響を及ぼす非常事態が起きたとき、視聴者の方々が正確で迅速な情報を求めていることから、公共放送としての期待に応え、正確でわかりやすい情報を、より早く伝えるよう心掛けています。

北海道の地震では、午前3時8分に緊急地震速報が出された直後からテレビ4波、ラジオ3波の全7波を災害報道に切り替えて放送しました。また英語によるテレビ国際放送のNHKワールド JAPANで特設ニュースを行うとともに、この音声を利用してラジオ第2でも通常の編成を変更してお伝えするなど、国内にいる外国人の方々にも情報が届くよう災害報道に努めています。

総合テレビでは、連続テレビ小説や「あさイチ」などの通常番組を休止して、災害報道を続けました。

地震によって広い範囲で停電が起きたため、テレビをご覧いただけない方に、ラジオのほか、インターネットのNHKニュースWEBや「ニュース・防災アプリ」など同時配信を含め、あらゆる手段を使っ

て情報をお届けできる体制を増強しました。また被災者の方に、被害の状況やライフラインに関する情報をお届けしようと、東京からの支援体制も構築し、全力を挙げています。引き続き、地震に備え、二次被害をできるだけ防ぐ「減災」報道に力を入れていきます。

Q. 放送を巡る諸課題に関する検討会の第二次取りまとめ（案）について

A.（会長）7月に総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」が「第二次取りまとめ（案）」を出したことを受けた、現時点での検討の状況についてご説明します。まず、常時同時配信に関連して、取りまとめ案に対する意見募集には、次のような基本的な姿勢を意見として提出しました。

NHKが要望してきた「常時同時配信」の実施について、「一定の合理性、妥当性がある」と認められたことについては、重く受け止め、引き続き国民・視聴者の理解を得ながら準備を進めていきます。NHKは公共放送として自主自律を堅持し、視聴者のみなさまからいただいた受信料で成り立っていることの重みを十分に認識しつつ、放送と通信の融合時代においても、信頼される「情報の社会的基盤」としての役割をしっかりと果たすべく、取り組みを進めていきます。以上が、提出した意見です。

常時同時配信のサービスのあり方については、去年の9月20日の諸課題検討会で、「放送の補完」として位置づけることなど、すでに基本的な考え方を説明していますが、取りまとめ案で見逃しサービスについても、一定の合理性があるとされたことなども踏まえて、有料サービスであるNHKオンデマンドとの関係の整理などを含め、具体的にサービスのあり方の検討を深めているところです。さらに、インターネット活用業務のあり方の見直しとして「検討すべき」とされている「透明性の確保」や「他事業者との連携・協力」などについても、きちんと取り組んでいきたいと思っております。このうち民放との関

係では、日本民間放送連盟が7月、「放送の価値向上・未来像に関する検討推進会議」を設け、そこで検討する施策の一つとして、NHK・民放の二元体制の維持、NHKとの「協調領域」のあり方の検討が盛り込まれています。テレビの同時配信に関しては、権利処理など、民放と共通の課題も少なくありません。これまで放送において培ってきた二元体制を維持しながら、放送と通信の融合時代においても、相互にメリットをもたらす連携ができるのであれば、さまざまな可能性について検討していきたいと考えています。国民・視聴者の信頼を確保するための「ガバナンス改革」についても、さまざまな課題が提起されており、検討を進めているところです。一方で、予算や要員など、経営資源には限りがあります。そこで、視聴者のみなさまからいただく受信料の価値を一層高めていくため、4月に全役員からなる業務改革推進会議を立ち上げて、グループ一体での業務改革を進めているところです。引き続き、既存業務の見直しを徹底し、業務の範囲と量を見極め、支出の見直しを行い、持続可能な業務実施体制を構築する改革を推進していきたいと考えています。

〔関連QA〕

Q. 民放とはどのような形で連携・協力を行っていくのか。

A. テレビの同時配信に関しては、権利処理など、民放と共通の課題も少なくありません。これまで放送において培ってきた二元体制を維持しながら、放送と通信の融合時代においても、相互にメリットをもたらす連携ができるのであれば、さまざまな可能性について検討していきたいと考えています。これに関連して、在京民放との間で、協調領域など共通の課題について、自由に意見交換を行っているところです。

Q. はやぶさ2の挑戦をスーパーハイビジョンで映像化

A. (会長) JAXA=宇宙航空研究開発機構の探査機「はやぶさ

2」は、小惑星リュウグウに到着し、10月下旬に初着陸が計画されています。そこでJAXAとNHKは、探査の様子を、現実の数値データに基づいて、スーパーハイビジョンで映像化する共同研究を進めてまいりました。NHKの3次元CG技術により、現場の状況を速やかにかつ忠実に再現する映像技術です。データ量の多い動画を送ることができない3億キロメートル彼方の宇宙の様子を、臨場感のあるスーパーハイビジョンCG映像でお見せできるようになりました。可視化された映像は、「NHKスペシャル」などの放送で紹介する予定です。

(詳細は報道資料参照)

Q. 第45回「日本賞」について

A. (会長) 第45回日本賞を、11月2日から9日までの8日間、渋谷の放送センターで開催します。日本賞は、教育コンテンツを対象にした他に例のない国際コンクールとして、50年以上にわたり世界の教育メディアの発展に貢献してきました。今年は、世界65の国と地域から378のエントリー作品が集まりました。番組やゲーム、ウェブサイトなどを評価する「コンテンツ部門」では、5つのカテゴリーで55作品が一次審査を通過、また予算や機材が十分でない国や地域の企画を支援する「企画部門」では、アルゼンチン・ジャマイカ・モンゴルなどの、5つの企画が最終候補に選ばれました。最終審査は、世界各地の放送局や教育メディアの専門家12名によって行われ、最終日11月9日の授賞式で各賞とグランプリ「日本賞」を発表します。

(詳細は報道資料参照)

Q. 平成30年度第2期末の営業業績(確定)について

A. (会長) 契約総数の増加は35万9千件で、30年度の営業目標43万件に対して83.5%、衛星契約の増加は29万4千件で、営

業目標 58 万件に対しては 50.7%の進捗となりました。
契約総数の増加、衛星契約の増加ともに、堅調に推移しています。引き続き、目標達成に向け全力で取り組んでまいります。

(詳細は報道資料参照)

(以上)